

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 真岡市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
14,866	1,572	1,091	17,528

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	31,814	29,748	2,066	1,849		23,455	
一般会計等	31,814	29,748	2,066	1,849		23,455	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	8,374	7,906	469	469	358	-	-	
介護保険特別会計	3,999	3,883	116	116	596	-	-	
老人健康保険特別会計	78	76	2	2	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	546	506	40	40	575	-	-	
水道事業会計	1,364	1,163	201	906	257	6,476	1,846	法適用企業
簡易水道事業特別会計	45	36	10	10	26	284	190	
公共下水道事業特別会計	2,492	2,318	174	249	906	13,761	10,624	
農業集落排水事業特別会計	506	430	76	76	325	4,217	3,804	
インターチェンジ周辺開発事業特別会計	378	202	176	3,440	-	1,529	-	
土地区画整理事業特別会計	1	0	1	54	-	-	-	
公営企業会計等 計				5,362		26,268	16,464	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	13,729	13,667	62	62	1,355	-	-	
栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	33	31	2	2	11	-	-	
栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,578	2,567	11	11	991	-	-	
栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	160,284	156,063	4,221	4,221	1,025	-	-	
芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)	2,941	2,772	170	167	3	264	135	
芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)	89	59	30	30	15	-	-	
芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)	303	47	256	237	-	-	-	
芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)	18	13	6	6	-	-	-	
芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	20	17	3	3	-	5	3	
一部事務組合等 計				4,739		269	139	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
真岡市農業公社	0	33	20	47	-	-	-	-	
もおか鬼怒公園開発	13	646	82	-	-	-	-	-	
真岡市土地開発公社	1	147	5	-	-	1,000	-	-	
真岡鐵道	△ 19	216	34	12	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			141	59	-	1,000	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,806	2,409	△ 397
減債基金	488	589	101
その他充当可能基金	3,605	3,960	355
充当可能基金 計	6,899	6,958	59

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	13.70	10.54	△ 3.16	△ 12.62	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	43.09	41.12	△ 1.97	△ 17.62	△ 40.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	11.5	11.1	△ 0.4	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	61.6	60.5	△ 1.1	350.0		農業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.97	0.98	0.01			インターチェンジ周辺開発事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	78.6	86.0	7.4			土地区画整理事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。